

事業番号	04 03 01	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	消費者施策推進事業			担当課	部局	県民文化部	
					課・局・室	くらし安全・消費生活課	
総合5か年計画	プロジェクト		E-mail		kurashi-shohi@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開	4－2 県民生活の安全確保 3 消費生活の安定と向上					
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針		実施期間			S46 ～	
	施策展開						

1 事業の概要

目指す姿	○平成26年度策定の消費生活基本計画・消費者教育推進計画に基づき、施策の着実な推進を図り、消費生活の安定と向上を目指す。 ○消費生活審議会の開催、消費者団体との懇談会等を通して、県民意見を適切に施策に反映させていく。											
現状（予算編成時）	○消費者施策に関する重要事項について調査審議するため、消費生活審議会を継続して開催している。 ○消費者問題の現状と施策についての意見を聴くため、消費者行政と消費者団体との懇談会を開催している。 ○庁内での生活関連業務を担当する課と連絡会議を開催している。											
県が関与する理由	県でなければ実施不可（法令等義務）		【左記の説明、根拠法令等】 関係法令等に基づき県の事務を実施する 消費者基本法、消費者教育の推進に関する法律、長野県消費生活条例									
成果目標・事業内容	① 成果目標（H28） ○消費生活基本計画・消費者教育推進計画の進捗状況及び消費者施策の重要事項について調査審議するため、消費生活審議会を開催する。 ○県消費者施策の実施状況について消費者団体等と意見交換するため、懇談会を開催する。 ○消費生活関連業務を担当する部署の情報の共有化を図るため、庁内連絡員会議を開催する。											
	② 事業内容（単位：千円）											
	項目	実施方法	H28事業実績	H28		H29						
				（当初）	（決算）	（当初）						
	1.消費生活審議会の運営	直接	・消費者施策に関する重要事項について調査審議	455	326	2,121						
2.消費者との意見・情報交換の推進	直接	・消費者団体との意見・情報交換 ・消費者の会連絡会の活動支援	0	0	0							
3.消費生活庁内連絡員の設置	直接	・消費生活に関する業務を担当する本庁関係12課室に「消費生活庁内連絡員」を配置	0	0	0							
		合計	455	326	2,121							
事業コスト	区分（単位：千円）	27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況							
	予算額	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28			H29 目標
		当初予算	248	455	2,121				目標	成果	達成状況	
		補正予算										
		合計（A）	248	455	2,121							
	Aの財源	一般財源	248	455	953							
		県債										
		国庫支出金										
		その他	0	0	1,168							
	決算額（B）	341	326									
	概算人件費	職員数（人）	0.80	0.60	0.60							
		概算人件費（C）	6,621	4,748	4,748							
概算事業費（B（A）+C）	6,869	5,074	6,869									
目標に対する成果の状況	(参考) 平成26年6月に、26～29年度を計画期間とする消費生活基本計画を策定。 平成28年度 消費生活審議会 2回開催（5／20、11／16）											

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	消費生活基本計画を着実に推進するため、計画内容の周知を図るとともに、関係部局・市町村とも連携し、県民の参加・協働のもと、施策目標の達成に向けた積極的な取組を行う。 また、今後も積極的に審議会の意見等を施策の推進に反映していく。